

## 今後の米国金融政策と新興国 注目のポイントは？！

### 堅調な新興国株式市場

足元の新興国株式市場は2016年2月以降、上昇基調にあります。2017年7月には新興国株式(MSCI新興国株価指数(米ドルベース))はリーマン・ショック前の高値を更新しました。今後はどうなるのでしょうか？

ピクテ・アセット・マネジメント チーフ・エコノミスト(元世界銀行エコノミスト) パトリック・ツヴァイフェルに聞きました。

### 今後の米国金融政策や新興国への影響は？

#### 米国金融政策について

ピクテでは現時点で、FRB(米国連邦準備制度理事会)が2017年12月に利上げし、2018年は2回利上げすると予想しています。トランプ大統領がFRBの次期議長にパウエル氏を指名しましたが、パウエル氏は金融政策について過去イエレン氏と同じ内容のコメントをしており、政策運営については現状維持ではないかと見られます。ただし、イエレン氏と違って金融規制の緩和には賛成しており、規制緩和となれば、短期的には金融セクターなど株式市場にはプラス要因も考えられます。

#### 新興国経済は？

新興国の経済成長は今後も堅調であると見ています。消費はすでに回復していますが、投資および世界の貿易はこれから伸びていくと考えています。特に、消費と投資がけん引するブラジルとロシア、堅調な世界経済を背景に輸出が好調な台湾は今後期待できると考えています。利上げの影響については、新興国のファンダメンタルズは改善しているので、先進国をはじめとした世界の利回りが上昇してもそこから受ける影響は限定的ではないかと見ています。新興国通貨は米ドルと比較して割安、新興国債券の利回りについても魅力的な水準だと見ています。

#### 中国経済の見通しは？

ピクテは、中国の今後7年間の平均経済成長率は年5%程度で推移していくのではないかと見ています。中国は2016年から政策の最優先課題を経済の成長から安定化にシフトさせています。中国の長期的な構造問題である過剰民間債務の削減に取り組んでいるのもその一環です。安定を目指すことにより成長率の低下は想定されますが、金融危機の回避にも配慮がなされると見ています。

### 今後の気になる点は？

世界的に景気は回復傾向で、原油価格が上昇に転じるなど新興国にはプラス要因が見られます。ただ、米国等の金融引き締めや多くの新興国で2019年にかけて予定されている選挙など、政治的リスクには注意が必要かもしれませんね。

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。